

【ご参考資料】

## 「JPX日経インデックス400」の銘柄入れ替えについて

### ポイント1 43銘柄を追加、42銘柄を除外

8月7日、「JPX日経インデックス400」(JPX日経400)構成銘柄の定期入れ替えが発表されました。今回の入れ替えでは、「東芝」や「JXホールディングス」など42銘柄が除外される一方、「MS&ADインシュアランスグループホールディングス」や「オリンパス」、「住友化学」など43銘柄が新たに追加となりました。構成銘柄の一部上場廃止のため、399銘柄で算出してきましたが、入れ替え後は400銘柄に戻ります。8月31日に実施されます。

### ポイント2 資本効率なども考慮した銘柄選定基準

JPX日経400は、ROE(自己資本利益率)に代表される資本の効率的活用や、投資者を意識した経営観点などコーポレートガバナンスの視点からの要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数を目指して創生されました。指数を構成する400銘柄は、こうした選定基準に基づいて定期的に見直され、毎年8月に銘柄入れ替えが公表・実施されます。今回の銘柄入れ替えもこの一環です。

JPX日経400の過去の推移を見ると(指数算出開始日の2014年1月6日以前は遡及計算)、長期的には、東証1部上場全銘柄から構成されるTOPIXを上回るパフォーマンスを示しました。

### ポイント3 高まるJPX日経400の注目度

政府は、アベノミクス「第三の矢」(民間投資を喚起する成長戦略)の柱のひとつとして、日本企業の「稼ぐ力 = 収益力」の向上を強く打ち出し、「コーポレートガバナンスの強化によるグローバル水準のROEの達成」を掲げています。

このような環境の下、JPX日経400連動型の追加型公募投資信託の純資産残高は順調に拡大を続け、足元1兆円近くに達しています。

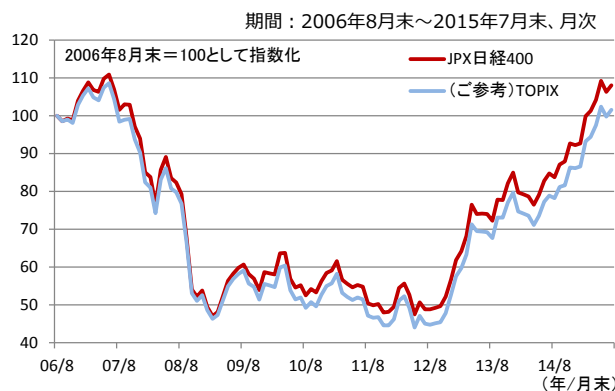
また、2014年4月、130兆円超の運用資産規模を誇る年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)も、従来のTOPIX連動型に加えて、JPX日経400連動型の日本株運用をスタートさせています。

【図1】主な追加・除外銘柄

主な追加銘柄	主な除外銘柄
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東芝
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	JXホールディングス
オリンパス	LIXILグループ
東京エレクトロン	東燃ゼネラル石油
住友化学	日清製粉グループ本社

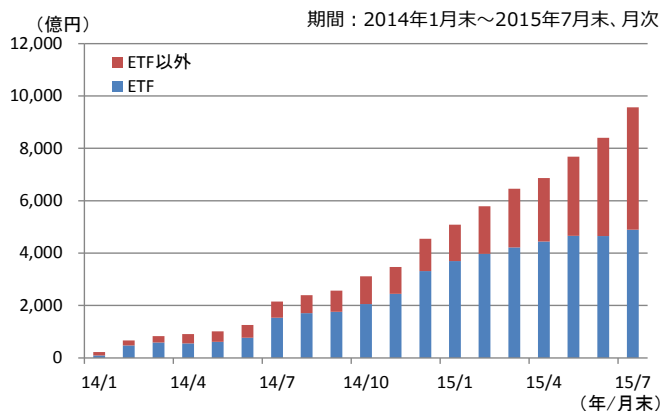
(注) 追加銘柄・除外銘柄のうち、2015年7月末時点の時価総額上位それぞれ5銘柄。  
(出所) 日本取引所グループ、日本経済新聞社の公表資料より野村アセットマネジメント作成

【図2】JPX日経400とTOPIXの推移



(出所) QUICKのデータより野村アセットマネジメント作成

【図3】JPX日経400関連の追加型公募投資信託の純資産残高推移



(出所) NRI Fundmarkのデータより野村アセットマネジメント作成

【ご参考資料】

追加銘柄一覧

大林組	エンブラス
清水建設	東海理化電機製作所
三井住友建設	日本精機
ミクシィ	トプコン
日本M&Aセンター	オリンパス
クックパッド	パイロットコーポレーション
総合警備保障	ヤマハ
プレサンスコーポレーション	東京エレクトロン
ネクソン	セイコーホールディングス
大王製紙	日本瓦斯
住友化学	ヤオコー
日油	SBIホールディングス
コーセー	ジャフコ
日本碍子	損保ジャパン日本興亜ホールディングス
神戸製鋼所	カブドットコム証券
三和ホールディングス	MS&ADインシュアランスグループホールディングス
三協立山	東京建物
イーグル工業	スターツコーポレーション
日本電気	南海電気鉄道
日立国際電気	日本郵船
アルプス電気	カナモト
日本航空電子工業	

除外銘柄一覧

東芝プラントシステム	栗田工業
日清製粉グループ本社	SANKYO
アコーディア・ゴルフ	東芝
日本マクドナルドホールディングス	ジーエス・ユアサ コーポレーション
パル	カヤバ工業
インターネットイニシアティブ	大同メタル工業
昭和電工	エフ・シー・シー
東亜合成	三菱食品
日本触媒	エフピコ
東洋インキSCホールディングス	山善
もしもホットライン	コメリ
東燃ゼネラル石油	ユニグループ・ホールディングス
出光興産	Jトラスト
JXホールディングス	アイフル
鬼怒川ゴム工業	リコーリース
日本電気硝子	日立物流
ニチアス	上組
大同特殊鋼	コナミ
日本製鋼所	ヤマダ電機
LIXILグループ	王将フードサービス
ジーテクト	アークス

(出所) 日本取引所グループ、日本経済新聞社の公表資料より野村アセットマネジメント作成

【当資料で使用した指数の著作権等】

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、「TOPIX」の算出もしくは公表の方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止、または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。